

2012年度中間期決算 会社説明会 補足説明資料

2012年11月21日

みずほフィナンシャルグループ

目次

1. 2012年度(上期実績・下期施策)	P.4	2. 業績概要	P.17
個人ユニット	P.5	損益状況(連結・単体)	P.18
リテールバンキングユニット	P.6	損益状況の連単差(連結・3行合算)	P.19
事業法人ユニット	P.7	業務粗利益(3行合算)	P.20
大企業法人ユニット	P.8	有価証券関係損益、評価差額(連結)	P.21
金融・公共法人ユニット	P.9	自己資本比率(連結)	P.22
国際ユニット	P.10	繰延税金資産(連結・3行合算)	P.23
みずほ信託銀行	P.11	退職給付関連(連結)	P.24
みずほ証券	P.12	証券化商品	P.25
みずほインベスターズ証券	P.13	保有株式ポートフォリオ(3行合算)	P.26
データ集	P.14	リスクキャピタル配賦・リスク管理	P.27
データ集	P.15		
部門別収益(業務純益)	P.16	3. その他資料	P.28
		優先株式	P.29
		Tier1資本証券	P.30
		Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	P.31
		外部格付	P.32
		外部格付 ~ 主要欧米銀行との比較 ~	P.33
		産業調査部の組織体制	P.34
		次期システムの構築	P.35

項目別参照一覧

項目	会社説明会資料	会社説明会 補足説明資料
業績概要		
決算の概要	P.4, 14	P.18
業務粗利益	P.4, 14	P.18 ~ 20
部門別収益	P.14	P.5 ~ 13, 16
持株会社単体決算	-	P.18
収益の連単差(連結-3行合算)	P.5	P.19
金利収支		
金利収支	P.15 ~ 17	P.5 ~ 11
資金利益	-	P.18 ~ 20
貸出金		
貸出金残高	P.15 ~ 16, 24	P.5 ~ 10
個人ローン、中小企業向け貸出金	P.16, 48	P.5, 14
海外貸出金、海外地域別貸出金	P.15 ~ 16, 45	P.10, 15
信用保証協会保証付貸出金残高	P.48	P.6
不動産ノンリコースローン、レバレッジドローン残高	-	P.15
預金		
預金残高、預金者別預金残高(国内店)	P.24, 28	-
貸出スプレッド/国内預貸金利回差	P.15, 17	-
非金利収支		
非金利収支	P.18	P.5 ~ 11
役員取引等利益	-	P.18 ~ 20
有価証券関係損益		
国債等債券損益、株式等関係損益、その他有価証券評価差額	P.19	P.21
日本国債残高、株式残高		
日本国債	P.24, 27	-
株式	P.24, 27	P.26
証券化商品	-	P.25
経費		
経費	P.4, 14, 20	P.5 ~ 13, 16, 18 ~ 19
退職給付関連	P.20	P.24
与信関係費用		
与信関係費用	P.21	P.18 ~ 19
不良債権残高、その他要注意先残高、NPL比率	P.24 ~ 25	-

項目別参照一覧

項目	会社説明会資料	会社説明会 補足説明資料
2012年度計画		
2012年度計画	P.11～12、22	-
バランスシート概要		
バランスシートの状況	P.24	-
欧州向けエクスポージャー		
GIIPS諸国向けエクスポージャー	P.24、26	-
繰延税金資産、税効果会計		
繰延税金資産、税効果会計	-	P.23
自己資本		
自己資本比率、Tier1比率	P.34	P.22
規律ある資本政策	P.30	-
普通株等Tier1比率(バーゼル3):当社試算	P.31	-
新規制(バーゼル3)の概要	P.32	-
配当金	P.11、30	-
優先株式	P.31	P.29
Tier1資本証券(優先出資証券)	P.32	P.22、30
Tier2資本証券	-	P.22、31
リスクキャピタル配賦		
リスクキャピタル配賦	-	P.27
その他データ関連		
データ集	-	P.14～15
外部格付	-	P.32～33
経営・事業戦略		
「変革」プログラムの進捗	P.34～35	-
ワンバンク化、シナジー効果	P.9～10、39～40	-
「銀・信・証」一体運営、グループ連携	P.41～43	P.13
アジア地域での実績・戦略	P.44～47	-
リテール分野実績(個人・法人)	P.48	P.5～6
リーゲテーブル	P.6、18、42、45、49	P.8～10、12
主要子会社の事業戦略・実績	P.8	P.11～13
証券子会社合併	P.8	P.12～13
グループ概要図、主要な子会社等	P.52	-
産業調査部の組織体制	-	P.34
次期システムの構築	-	P.35

1. 2012年度(上期実績・下期施策)

2. 業績概要

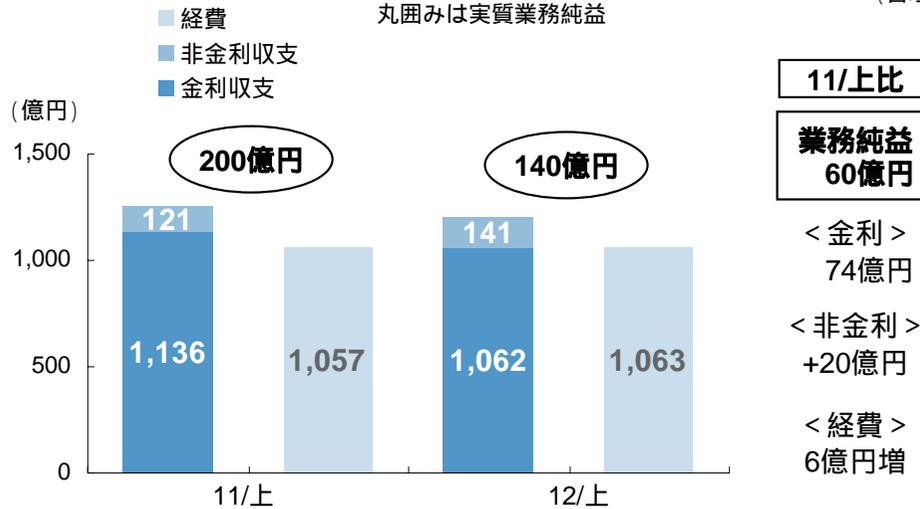
3. その他資料

本「1. 2012年度(上期実績・下期施策)」には事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、36ページをご参照ください。

個人ユニット

2012年度上期 主要実績

(管理会計)



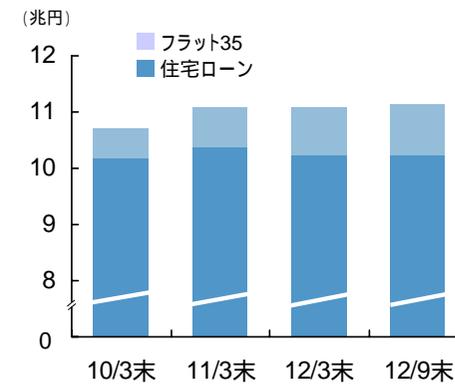
2012年度下期 具体的施策

- **フィナンシャルコンサルタントの営業力向上による資産運用顧客の裾野拡大**
- **お客さまニーズを的確に捉えた取引重層化の推進**
 - 住宅ローン付帯取引の獲得強化
 - 来店顧客に対するカードローンや平準払保険などのセールス強化
- **良質な住宅ローンのボリューム増強**
 - 競争力のある商品の活用
(8大疾病保険付、中古住宅購入・リフォーム一体型ローン等)
 - 大手宅建業者ルートでの獲得強化
- **効率的な職域営業体制の構築**
 - 職域Web(プロムナードウェブ)の導入推進
- **グローバルリテールビジネスの推進**

個人ローン

住宅ローン+フラット35残高*

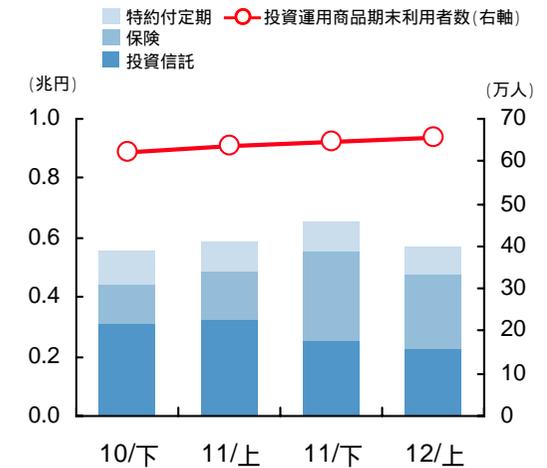
*含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



グラフ関連データはp.14「データ集」参照

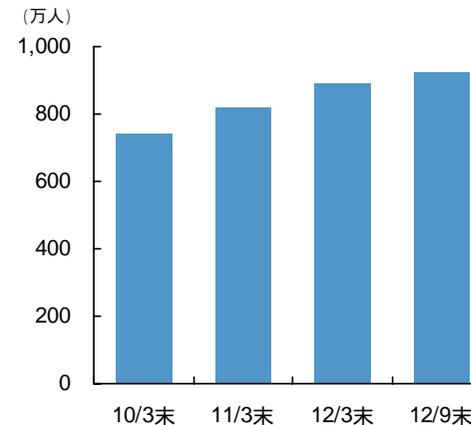
預り資産

投資運用商品販売額及び利用者数

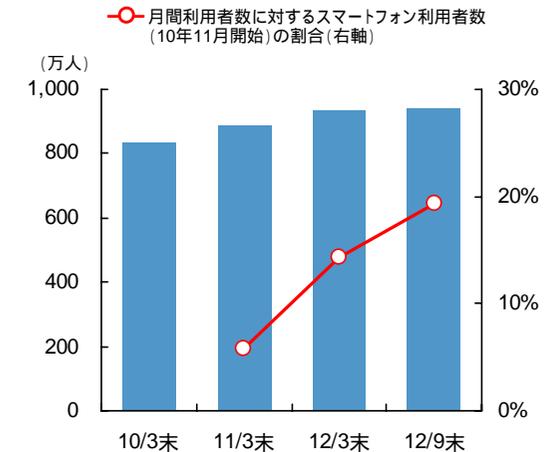


顧客基盤

みずほマイレージクラブ(MMC)会員数

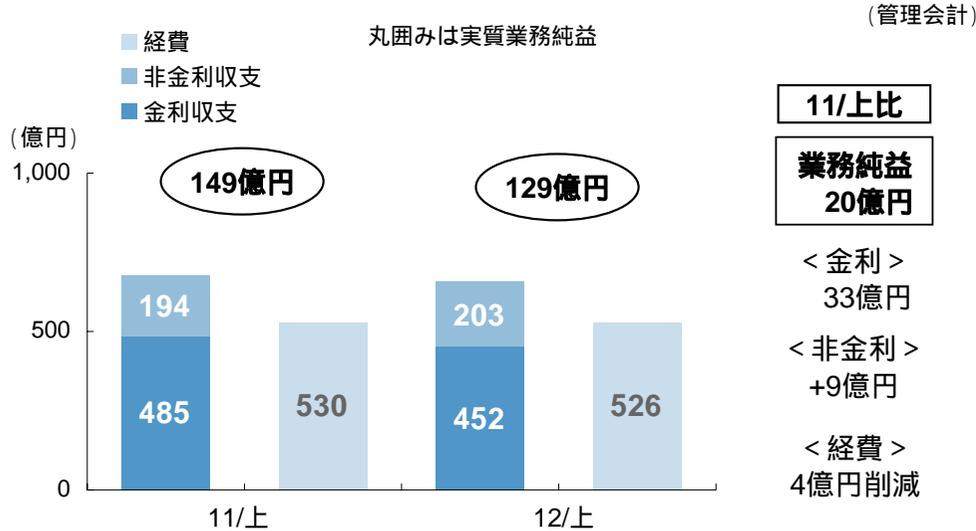


みずほダイレクト契約者数

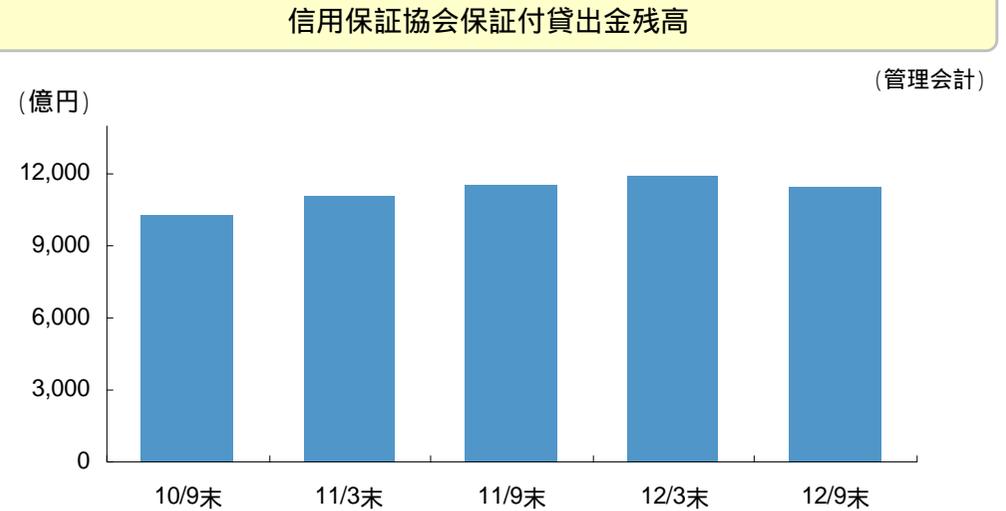


リテールバンキングユニット

2012年度上期 主要実績



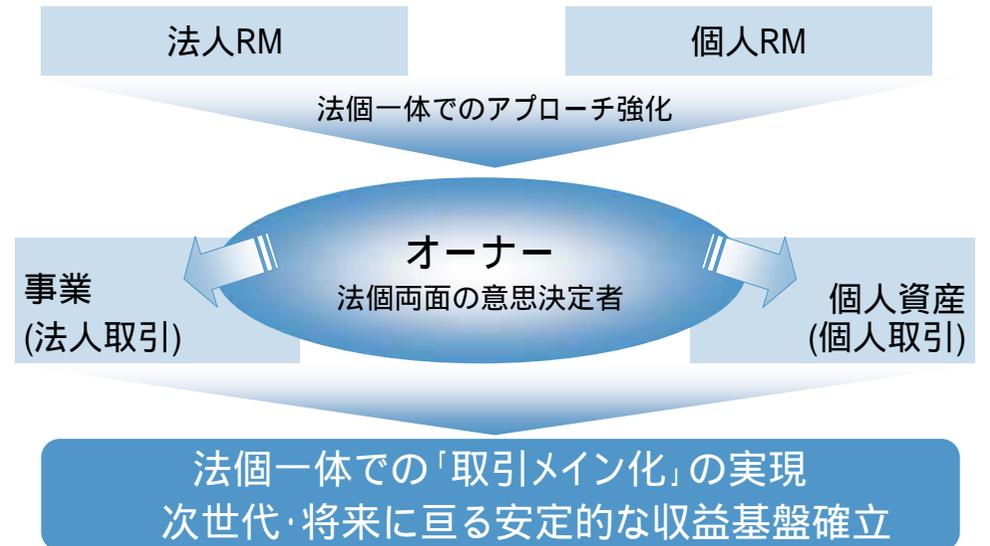
法人貸出金



2012年度下期 具体的施策

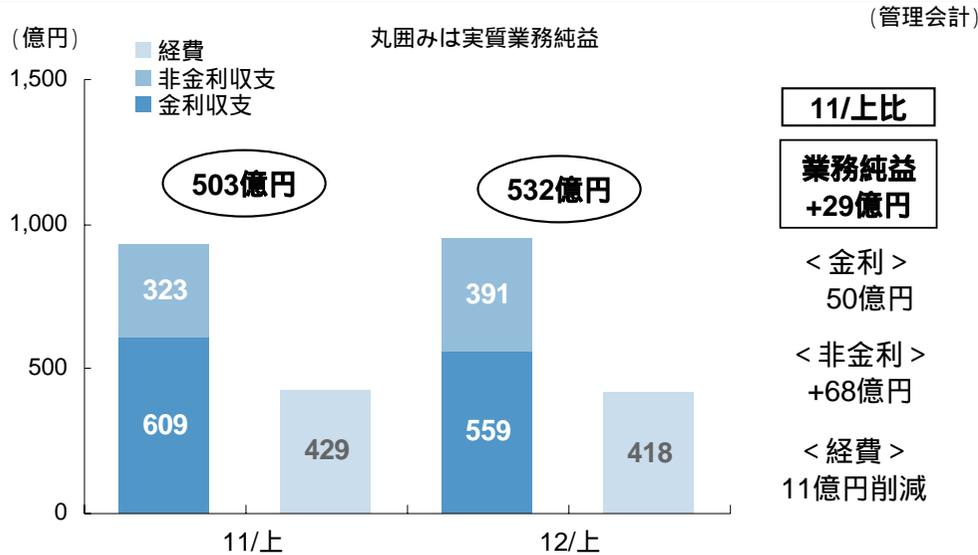
- “オーナー”との抜本的関係強化
 - 部店長RM強化による法個一体での「取引メイン化」
- 取引の「質」向上
 - 「銀・信・証」連携による法個両面での取引重層化
- 取引の「量」拡大
 - 貸出金・決済取引を通じた顧客の裾野拡大
- 営業基盤強化
 - 効率的な営業推進態勢を支えるインフラ拡充
 - 「法個一体営業」を支える人材育成強化

リテールバンキングユニットのビジネスコンセプト

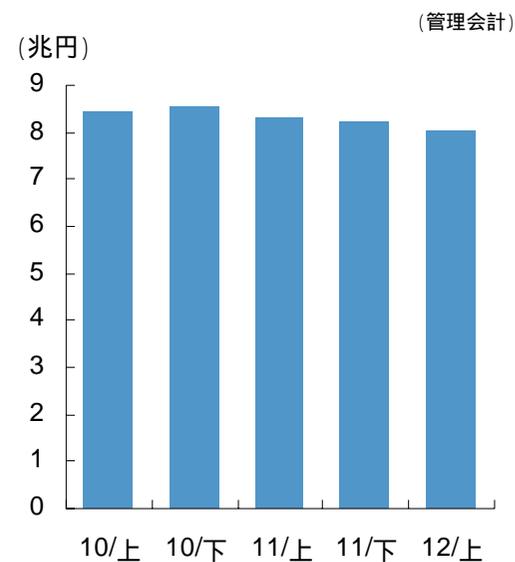


事業法人ユニット

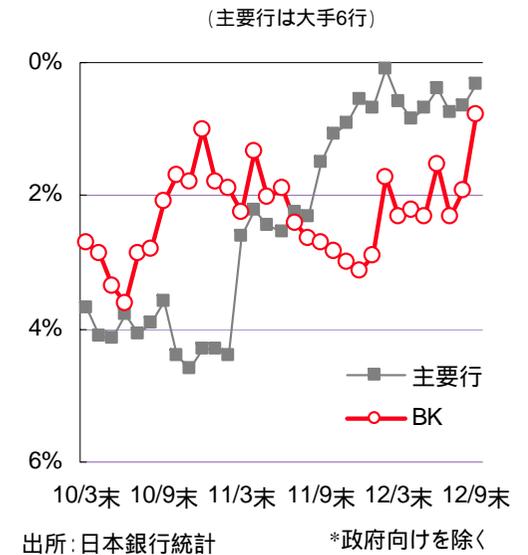
2012年度上期主要実績



貸出金(平残)



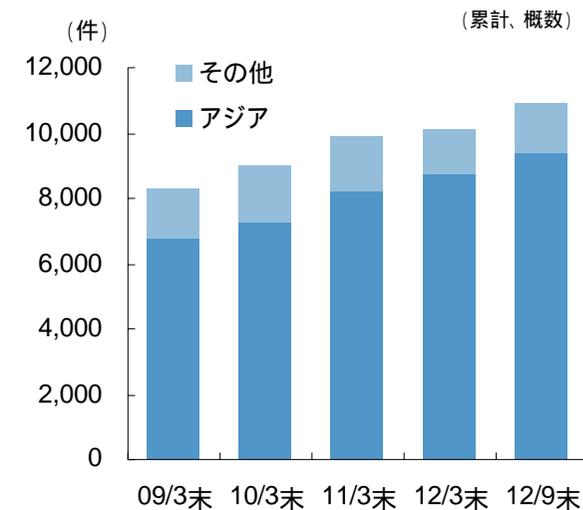
BK法人貸出金*前年同月比増減



2012年度下期 具体的施策

- 顧客の経営課題解決へ向けたソリューション提供
 - 企業実態把握力の強化と本部マーケティングの高度化による総合提案営業の推進
- 事業金融機能の発揮
 - 資金調達ニーズへの対応力強化
 - 商流把握を起点とした内外為取引ニーズへの取組強化
 - 日本本社への営業強化と海外拠点との連携強化による海外日系取引ニーズへの積極対応
 - 事業承継提案等の企業オーナーニーズへの継続的な取組みと職域取引の強化
 - 実質ワンバンク効果も活用した法人新規取引の積極対応

BK取引先 海外進出支援実績



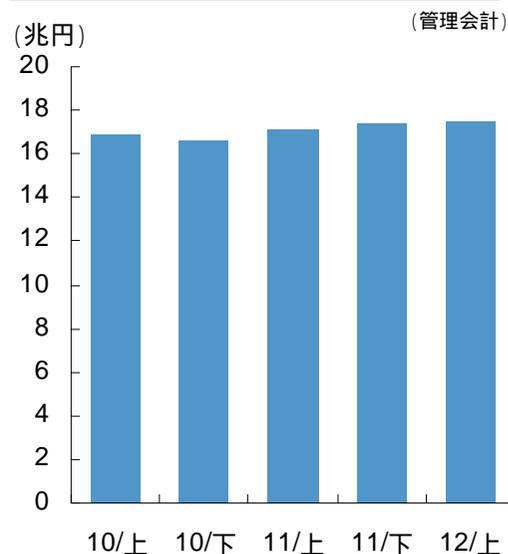
実質ワンバンク開始に伴い、国際ユニットや海外拠点との連携深化により取引先の海外ビジネス支援を強化

大企業法人ユニット

2012年度上期主要実績



貸出金(平残)



シンジケートローン(国内)

シェア

1	みずほフィナンシャルグループ	45.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.3%
3	三井住友フィナンシャルグループ	22.8%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	2.8%
5	日本政策投資銀行	1.1%

2012/4-2012/9、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・デベロップメント
出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

2012年度下期 具体的施策

- 国内事業再編、クロスボーダーM&Aへの取り組み
 - 海外拠点/海外提携先との連携を強化
- 日本本社への営業強化を通じた海外取引の捕捉
 - アジアを中心に、顧客の資金ニーズに積極対応
- 取引先ニーズを捉えたソリューション営業
 - 従来にない新たなファイナンスニーズにも積極対応
- 証券業務のオリジネーション強化
 - みずほ証券との兼職効果の更なる発揮
- 基礎的収益力の強化
 - 実質ワンバンクを踏まえた取引増強

国内公募債総合

シェア

1	みずほ証券	23.5%
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23.1%
3	大和証券	15.7%
4	野村証券	14.9%
5	SMBC日興証券	9.6%

2012/4-2012/9、引受金額ベース、条件決定日ベース
普通社債、投資法人債、財投機関債、
地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券含む
出所: アイ・エヌ・シー・データ・ラボを基にみずほ証券作成

M&A(日本企業関連)

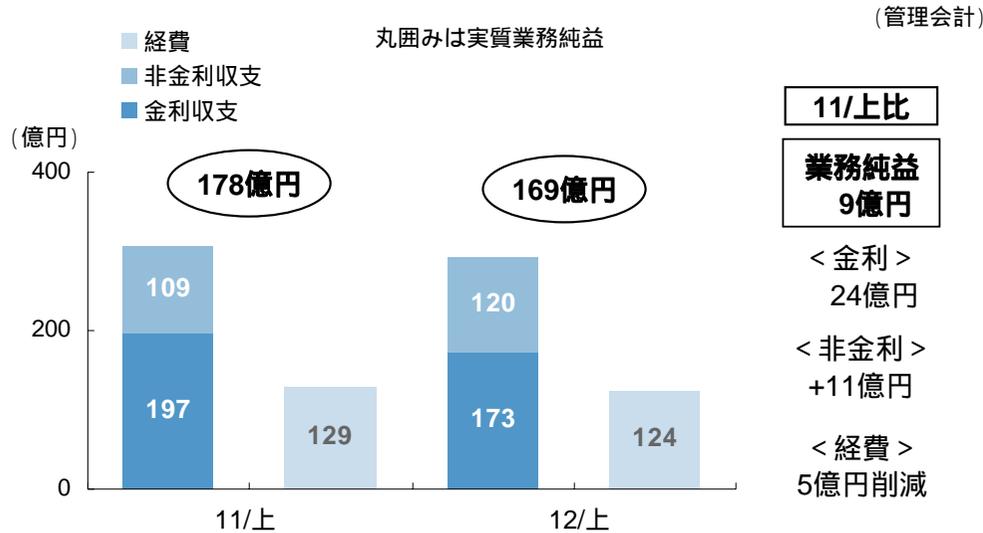
件数

1	三菱UFJモルガン・スタンレー	68
2	みずほフィナンシャルグループ	67
3	KPMG	60
4	野村証券	56
5	三井住友フィナンシャルグループ	51

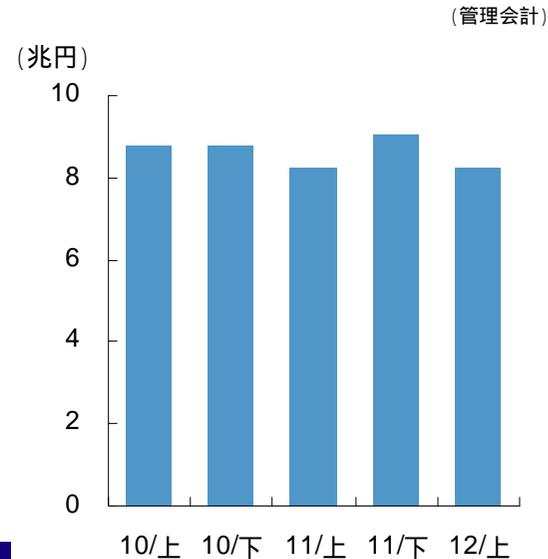
2012/4-2012/9、件数ベース、日本企業関連公表案件、
親会社の国籍が日本である案件を含む、
不動産案件を除外
出所: トムソン・ロイター

金融・公共法人ユニット

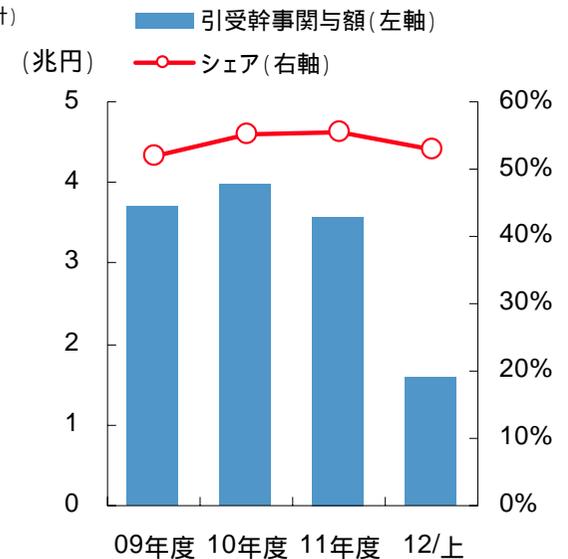
2012年度上期 主要実績



貸出金(平残)



公募地方債 引受幹事



2012年度下期 具体的施策

- 顧客のALM高度化に資するソリューション提供及び資産運用、預貸金ビジネスの強化
- 職域ビジネスの強化
 - 職域用インターネットサービスの導入
 - 住宅ローン・預り資産の増強に向けての仕組み作り
- グループシナジーを発揮した顧客ニーズ捕捉及び海外進出サポートの継続
- 公共分野におけるコンサルティング案件の積上げとファイナンスへの実績化
 - PPP活用ニーズの発掘、捕捉と民間資金調達へのメリット提言

社債受託(社債管理者、FA)

シェア

1	みずほフィナンシャルグループ	38.7%
2	三菱東京UFJ銀行	28.6%
3	三井住友銀行	21.8%
4	三井住友信託銀行	3.2%
5	りそな銀行	2.7%

2012/1-2012/9、受託金額ベース
出所: アイ・エヌ情報センター

財投機関債(引受)

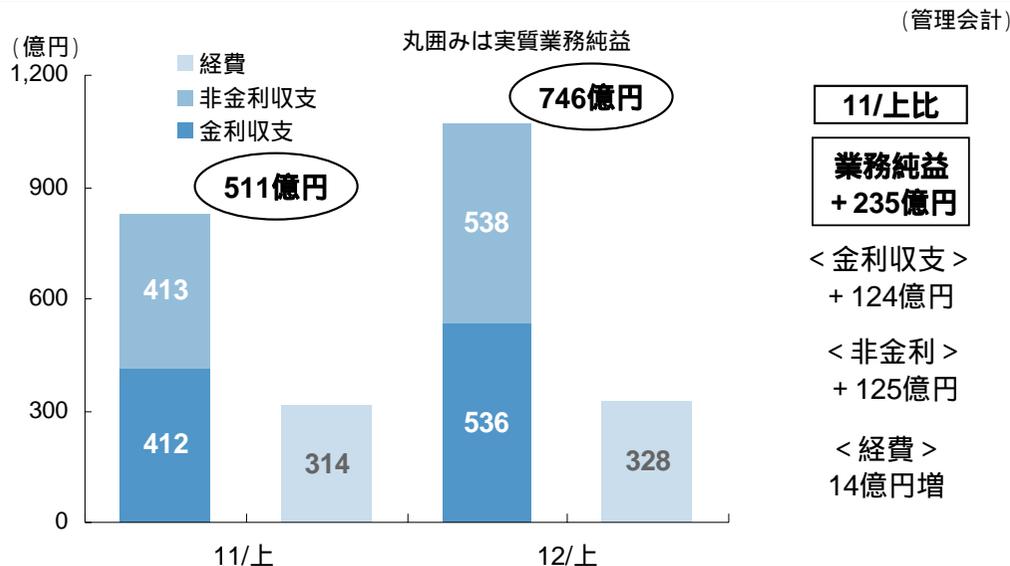
シェア

1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23.5%
2	野村證券	22.0%
3	みずほ証券	17.7%
4	大和証券	12.7%
5	SMBC日興証券	11.9%

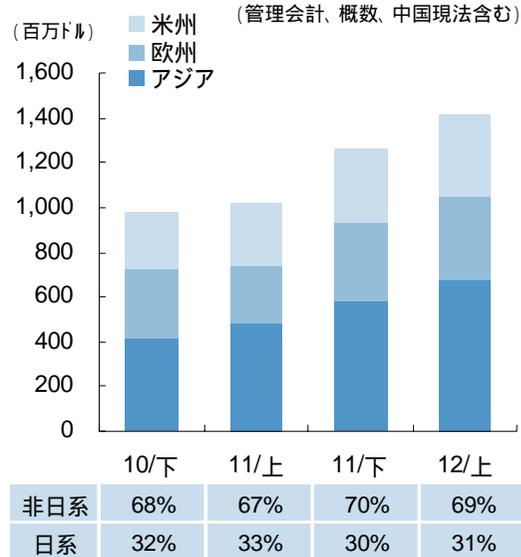
2011/4-2012/3、引受額ベース
出所: アイ・エヌ情報センター

国際ユニット

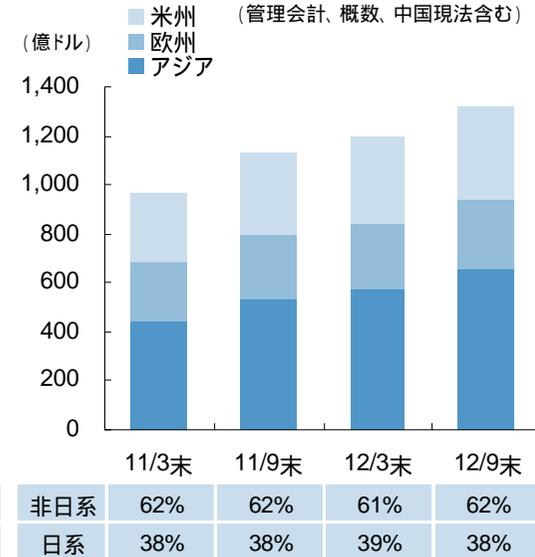
2012年度上期 主要実績



海外粗利益



海外貸出金



2012年度下期 具体的施策

- ワンバンク化シナジーの早期実現
 - みずほ銀行の取引先や在日外資への取組強化
- 外貨預金の更なる積上げ
 - 順調な貸出増強を支える粘着性の高い顧客預金積上げに注力
- 優良非日系取引先との取引の深掘り
 - Super30との付帯取引拡大、案件選別による総合採算向上
- 日本企業の新たな海外戦略への対応
 - 内外一体営業によるクロスボーダーM&A関連ビジネスの取込み
- 海外ネットワークの拡充
 - 拠点開設・提携戦略を軸に、インオーガニックも補完的に検討

シンジケートローン(グローバル)

	シェア
1 JP Morgan	11.5%
2 Bank of America Merrill Lynch	9.8%
3 Citi	7.2%
4 みずほフィナンシャルグループ	5.9%
5 Wells Fargo & Co	5.5%

2012/1-2012/9、ブックランナーベース、ファイナンシャル・ローズ 日ベース
出所: トムソン・ロイター

サムライ債 財務代理人・管理会社

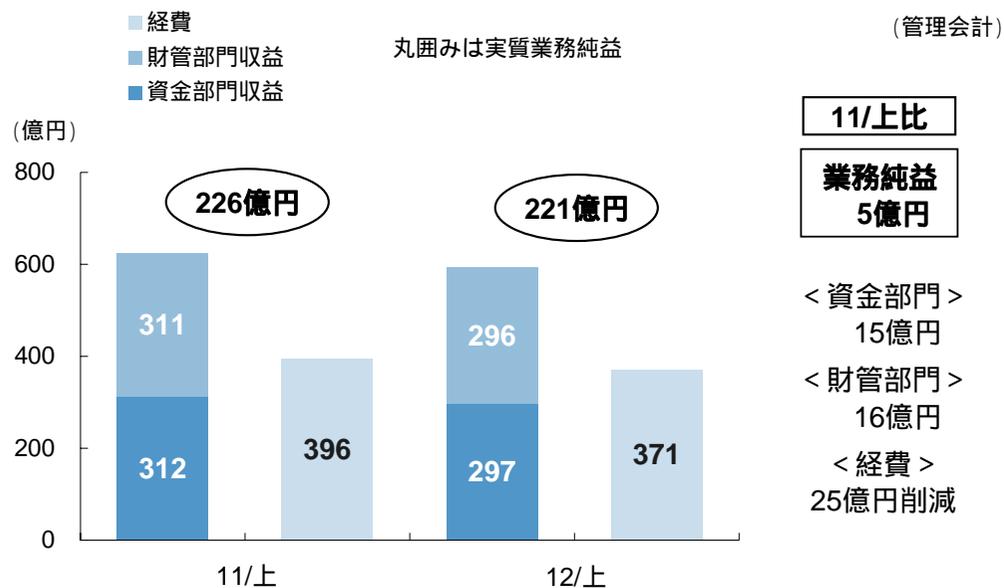
	シェア
1 みずほコーポレート銀行	93.0%
2 三井住友銀行	7.0%

2012/4-2012/9

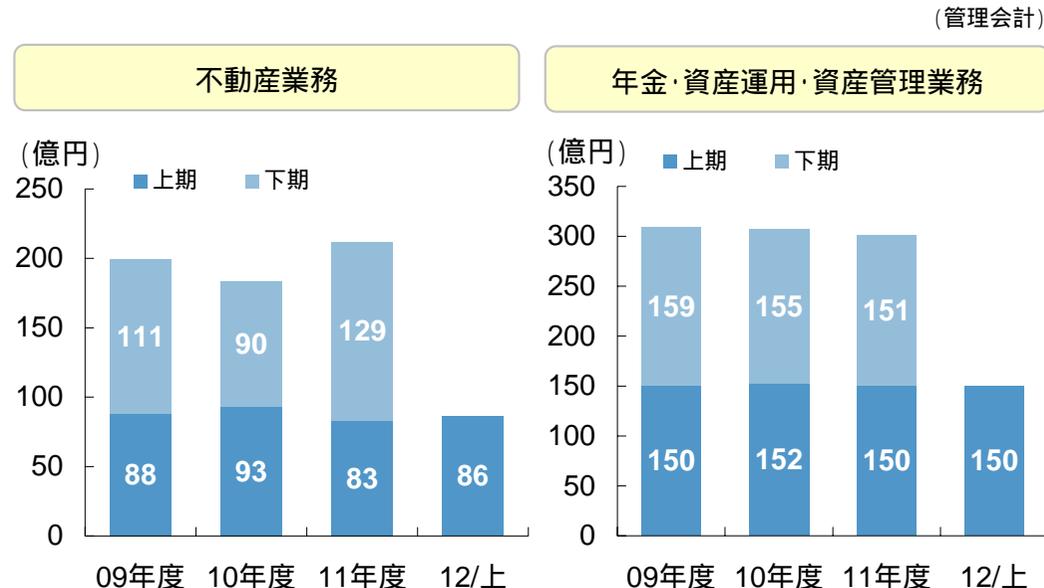
出所: アイ・エヌ情報センター

みずほ信託銀行

2012年度上期 主要実績

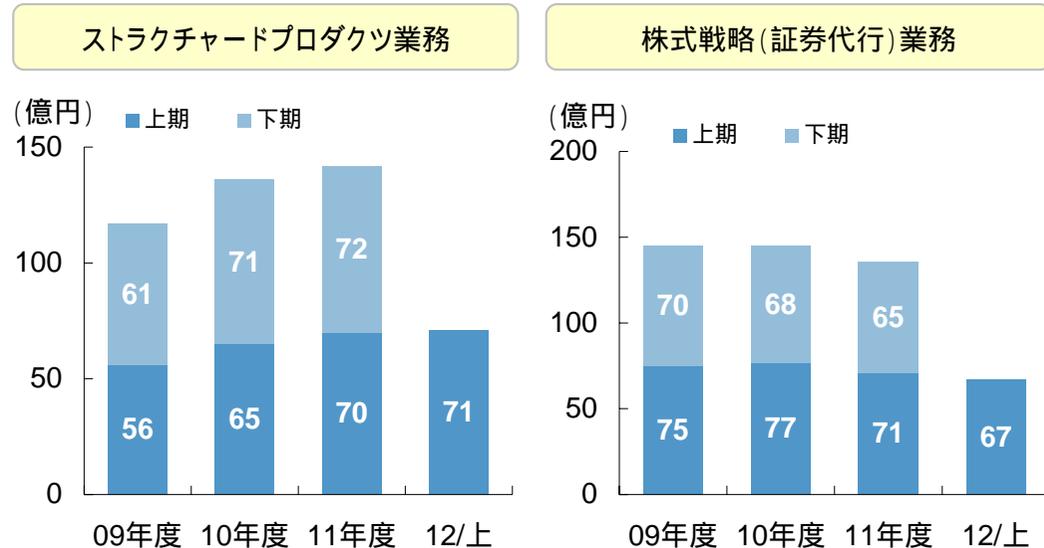


業務粗利益の推移



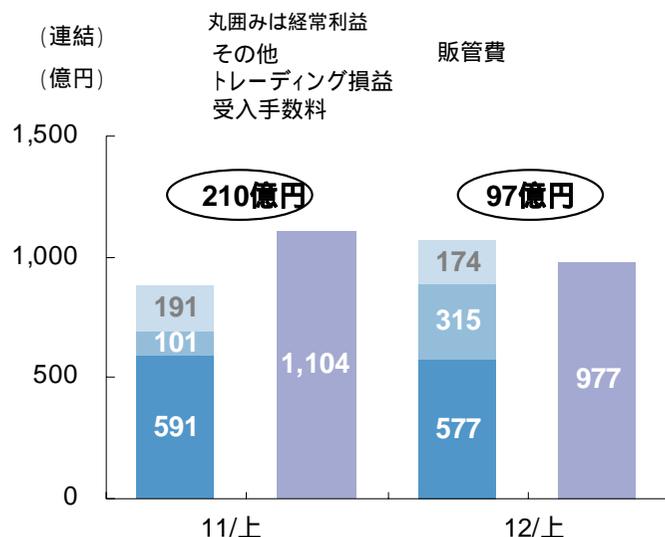
2012年度下期 具体的施策

- 「みずほメイン化プロジェクト」の果実化による収益の拡大
- 資産承継ビジネスの強化
 - 遺言信託・遺産整理業務への取組み
 - オーナー・富裕層への注力
- コスト構造改革を通じた経費水準の引き下げ
- グループワイドな信託提供機能の発揮
 - 信託ノウハウを有する人材のグループベースでの育成、人材交流の拡大
- BKとの事務・インフラの一体化の一層の推進



みずほ証券

2012年度上期 主要実績



主要リーゲテーブル 2012年度上期(4月~9月)実績

<国内公募債総合>

順位	会社名	引受金額	シェア
1	みずほ証券	16,407億円	23.5%
2	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	16,082億円	23.1%
3	大和証券	10,956億円	15.7%
4	野村証券	10,414億円	14.9%
5	SMBC 日興証券	6,663億円	9.6%

引受金額ベース、条件決定日ベース
普通社債、投資法人債、財投機関債、サムライ債、
地方債(主幹事方式)、優先出資証券の合算
出所: アイ・エヌ情報センターの情報を基に
みずほ証券にて作成

<国内エクイティ総合>

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村証券	2,307億円	25.0%
2	大和証券	2,030億円	22.0%
3	みずほ証券	1,491億円	16.1%
4	SMBC 日興証券	1,193億円	12.9%
5	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	1,122億円	12.1%

引受金額ベース、条件決定日ベース
新規公開株式、既公開株式、
転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む)
出所: アイ・エヌ情報センターの情報を基に
みずほ証券にて作成

2012年度下期 具体的施策

■ 業務基盤強化プログラム(2012年4月~)

~ 黒字体質の維持・強化に向けたプログラムの総仕上げ ~

継続的なコスト削減

銀・信・証連携の推進・拡大

- CBとの兼職体制の定着化および拡大の検討

- BKとの個人富裕層、ミドル法人層、大企業層での協働拡大

- TBとの不動産分野等での連携強化

エクイティビジネス、リテールビジネス、アジアビジネスへの対応・強化

■ みずほインベスターズ証券との合併(2013年1月予定)への対応

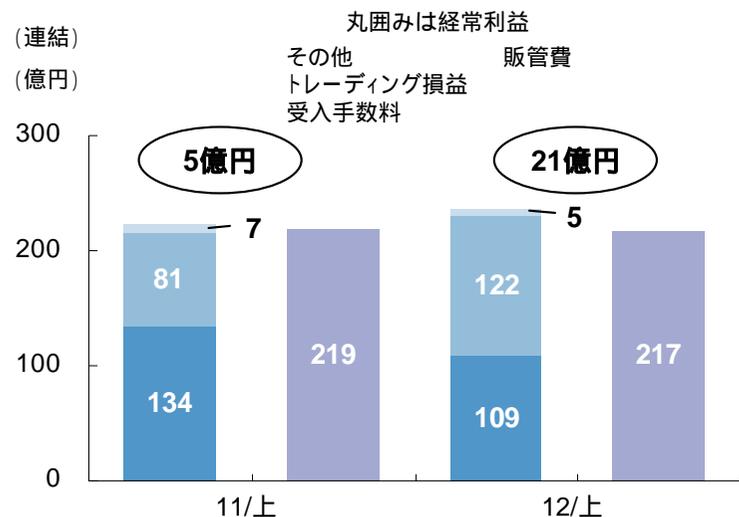
- 円滑な合併と合併シナジーの早期実現に向けた取り組み

事業部門別セグメント概要 (11年度計数は参考値)

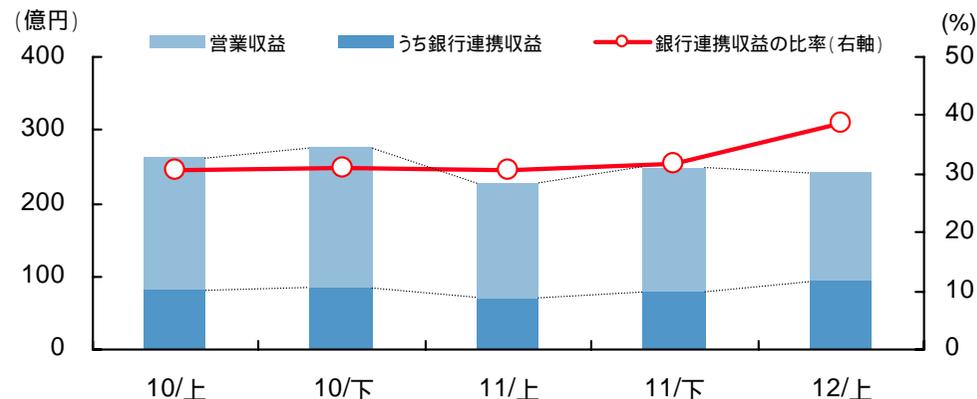
(連結、管理会計) (億円)	11年度			12年度			前年同期比
	11/1Q	11/2Q	上期	12/1Q	12/2Q	上期	
グローバル投資銀行	56	100	156	72	115	187	+31
グローバル・マーケット	187	128	316	254	223	477	+161
国内営業	172	159	332	156	166	323	8
その他	24	54	79	45	32	78	1
純営業収益	440	443	884	529	538	1,067	+182
グローバル投資銀行	20	24	3	0	34	33	+30
グローバル・マーケット	6	51	45	78	41	119	+164
国内営業	7	18	25	19	25	44	+70
その他	85	57	143	43	57	100	+42
経常利益	106	103	210	53	44	97	+307

みずほインベスターズ証券

2012年度上期 主要実績



営業収益(連結) および銀行連携収益比率

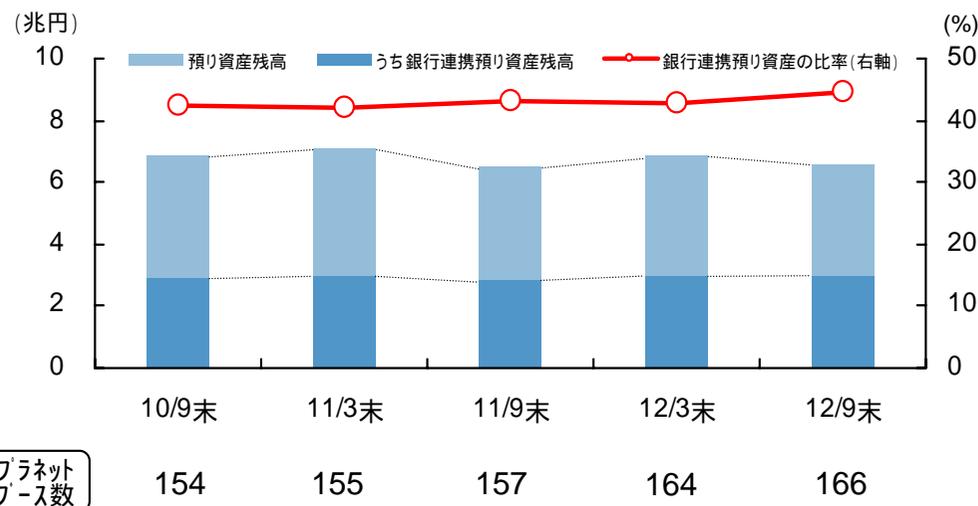


2012年度下期 具体的施策

- ▶ お客さまに最も信頼される証券会社の実現に向けた変革への挑戦
 - 銀行ネットワーク型証券の特性を最大限活用し、『収益力の強化』と『基盤の拡充』を実現
- ▶ みずほ証券との合併(2013年1月予定)への対応
 - 円滑な合併と合併シナジーの早期実現に向けた取り組み

- 営業・連携体制
 - 情報収集・提供を起点としたアプローチの量的拡大と質的向上の推進
 - BKとの新しい連携スキーム開始を踏まえた体制整備
- 商品・情報
 - 多様な投資ニーズに対応するための商品供給、情報提供の強化
- 人材育成
 - お客さま満足度向上へ向けた多面的かつ質の高いセールス展開
- コンプライアンス
 - 外部環境の変化を踏まえたコンプライアンス態勢の一層の強化

銀行連携預り資産比率およびプラネットブース数



データ集

(管理ベース)

BK個人部門関連

お客さま基盤	11/3末	12/3末	12/9末	
MMC会員	819	888	923	(万人)
預り資産100万円以上顧客	104	107	109	(万人)

チャネル	11/3末	12/3末	12/9末	
プレミアムサロン	357	361	362	(拠点)
プラネットブース	155	164	166	(拠点)
住宅ローンセンター	69	59	57	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	3,343	3,527	3,471	(人)

投資運用商品等 残高	11/3末	12/3末	12/9末	
投資信託(除くMMF)	1.42	1.36	1.29	(兆円)
年金保険	2.06	2.41	2.62	(兆円)
外貨預金	0.47	0.43	0.44	(兆円)
個人向け国債	1.60	1.42	1.28	(兆円)

投資運用商品等 販売額	10年度	11年度	12/上	
投資信託(除くMMF)	0.67	0.57	0.22	(兆円)
年金保険	0.34	0.46	0.25	(兆円)
個人向け国債	0.09	0.23	0.06	(兆円)

居住用住宅ローン	11/3末	12/3末	12/9末	
居住用住宅ローン残高	10.26	10.14	10.15	(兆円)
フラット35残高	0.69	0.85	0.90	(兆円)

	10年度	11年度	12/上	
居住用住宅ローン新規実行額	1.11	0.79	0.46	(兆円)

無担保ローン残高	11/3末	12/3末	12/9末	
無担保ローン残高	0.84	0.84	0.86	(兆円)
キャプティブローン残高	0.61	0.66	0.72	(兆円)

BK法人部門関連

	10年度	11年度	12/上	
貸出残高(平残)	13.03	12.78	12.80	(兆円)
円貨預金残高(平残)	16.74	16.62	19.85	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.32	0.30	0.09	(兆円)

ソリューション関連手数料	10年度	11年度	12/上	
M&Aその他	50	63	31	(億円)
金融商品販売 ^{*1}	9	6	3	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	137	115	76	(億円)
社債等	68	58	35	(億円)

^{*1} 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集

(管理ベース)

CB関連

	10年度	11年度	12/上	
国際部門業務粗利益 (CB単体)	1,432	1,584	1,074	(億円)

海外支店収益(地域別)

	10年度	11年度	12/上	
米州	473	610	362	(百万ドル)
欧州	580	597	375	(百万ドル)
アジア	747	1,067	677	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)

	10年度	11年度	12/上	
日系	581	716	434	(百万ドル)
非日系	1,218	1,559	980	(百万ドル)

海外支店対顧客出残高(地域別)

	11/3末	12/3末	12/9末	
米州	286	354	380	(億ドル)
欧州	245	272	280	(億ドル)
アジア	439	572	656	(億ドル)

海外支店対顧客出残高(日系・非日系別)

	11/3末	12/3末	12/9末	
日系	372	464	499	(億ドル)
非日系	599	735	817	(億ドル)

シンジケーション関連

	10年度	11年度	12/上	
収益 ^{*1}	215	250	117	(億円)
組成金額 ^{*2}	78,395	93,563	42,704	(億円)
組成件数 ^{*2}	476	497	227	(件)

*1: 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2: みずほフィナンシャルグループ実績(出所: トムソン・ロイター(ブックランナーベース))

TB関連

	10年度	11年度	12/上	
不動産業務粗利益	183	212	86	(億円)
うちシナジー収益の比率	54%	68%	61%	
不動産売買取扱高	475	883	211	(十億円)
遺言信託新規受託件数	11.8	12.2	8.1	(百件)

	11/3末	12/3末	12/9末	
資産金融商品残高	1.08	1.10	1.30	(兆円)
年金資産受託残高 ^{*3}	25.0	22.8	23.7	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	1.33	1.57	1.61	(兆円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	1,278	1,495	1,507	(件)
管理株主数(除く外国株式)	813.0	812.9	811.4	(万人)

*3: 投資一任運用分を含む

3行合算

	11/3末	12/3末	12/9末	
不動産ノンリコースローン残高	1.66	1.74	1.80	(兆円)
レバレッジドローン残高	0.94	0.95	0.90	(兆円)

BK+CB

投資運用商品 収益額

	10年度	11年度	12/上	
投資信託	214	218	100	(億円)
年金保険	110	148	93	(億円)

部門別収益(業務純益)

ユニット別収益

(億円)		12年度		11年度
		上期	前年同期比	上期
個人ユニット	業務粗利益	1,203	54	1,257
	経費	1,063	6	1,057
個人ユニット		140	60	200
リテールバンキングユニット	業務粗利益	655	24	679
	経費	526	+4	530
リテールバンキングユニット		129	20	149
事業法人ユニット	業務粗利益	950	+18	932
	経費	418	+11	429
事業法人ユニット		532	+29	503
大企業法人ユニット	業務粗利益	1,386	120	1,506
	経費	448	+27	475
大企業法人ユニット		938	93	1,031
金融・公共法人ユニット	業務粗利益	292	15	307
	経費	124	+5	129
金融・公共法人ユニット		169	9	178
国際ユニット	業務粗利益	1,074	+249	825
	経費	328	14	314
国際ユニット		746	+235	511
信託部門(TB)	業務粗利益	592	31	623
	経費	371	+25	396
信託部門(TB)		221	5	226
顧客部門	業務粗利益	6,153	+24	6,129
	経費	3,279	+51	3,330
顧客部門		2,874	+75	2,798
市場部門・その他	業務粗利益	2,648	+855	1,793
	経費	888	+108	996
市場部門・その他		1,760	+964	796
3行合算	業務粗利益	8,801	+878	7,923
	経費	4,167	+160	4,327
3行合算		4,634	+1,039	3,595

連結ベース収益

(億円)		12年度		11年度
		上期	前年同期比	上期
3行合算	業務粗利益	8,801	+878	7,923
	経費	4,167	+160	4,327
3行合算		4,634	+1,039	3,595

受入手数料	577	13	591
トレーディング損益	315	+214	101
純営業収益	1,067	+182	884
販管費	977	+127	1,104
SC経常利益(連結)	97	+307	210

受入手数料	109	25	134
トレーディング損益	122	+41	81
純営業収益	237	+13	224
販管費	217	2	219
IS経常利益(連結)	21	+16	5

業務粗利益	2,238	+256	1,982
経費	1,905	+134	2,040
連単差	358	+440	81

業務粗利益	11,040	+1,135	9,905
経費	6,073	+294	6,367
連結業務純益*	4,993	+1,479	3,514

* 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

1. 2012年度(上期実績・下期施策)

2. 業績概要

3. その他資料

FG連結

(億円)	12年度 中間期	比較	11年度 中間期
連結粗利益	11,040	1,135	9,905
資金利益	5,330	21	5,351
信託報酬	239	5	245
役務取引等利益	2,144	31	2,113
特定取引利益	1,224	347	876
その他業務利益	2,101	783	1,318
営業経費	6,073	294	6,367
連結業務純益(注)	4,993	1,479	3,514
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	195	3	199
うち貸出金償却	196	2	193
貸倒引当金戻入益等	255	76	331
株式等関係損益	2,275	1,669	606
持分法による投資損益	55	54	0
その他	51	551	500
経常利益	2,857	292	2,564
特別損益	83	954	871
うち負ののれん発生益	-	911	911
税金等調整前中間純利益	2,774	662	3,436
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,074	210
法人税等調整額	773	1,033	259
少数株主損益調整前中間純利益	2,263	702	2,965
少数株主損益	420	1	419
中間純利益	1,842	703	2,546

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	59	72	132
--------------------------	----	----	-----

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

FG(持株会社)単体

(億円)	12年度 中間期	比較	11年度 中間期
営業収益	2,472	2,243	229
営業費用	104	0	104
販売費及び一般管理費	104	0	104
営業利益	2,367	2,242	125
営業外収益	58	0	58
営業外費用	83	8	92
経常利益	2,343	2,251	91
特別利益	-	-	-
特別損失	0	0	0
税引前中間純利益	2,343	2,251	91
法人税、住民税及び事業税	2	1	0
法人税等調整額	1	0	0
法人税等合計	3	2	0
中間純利益	2,340	2,249	90

2012年9月末の分配可能額*1:1兆1,488億円

2012年9月末のダブルレバレッジ比率:124.6%

*1:会社法第461条第2項の規定に基づき算出

(2012年度中間期)

(億円)

	連結 (A)	3行合算 (B)	連単差 (A) - (B)
連結粗利益 / 業務粗利益	11,040	8,801	2,238
資金利益	5,330	4,757	572
信託報酬	239	235	3
役務取引等利益	2,144	1,479	665
特定取引利益	1,224	453	770
その他業務利益	2,101	1,875	226
営業経費/経費(除く臨時処理分)	6,073	4,167	1,905
連結業務純益 / 実質業務純益	4,993	4,634	358
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	195	198	2
貸倒引当金戻入益等	255	206	48
株式等関係損益	2,275	2,744	468
持分法による投資損益	55	-	55
その他	51	317	368
経常利益	2,857	1,580	1,276
特別損益	83	38	45
少数株主損益	420	-	420
中間純利益	1,842	1,132	710
与信関係費用	59	8	51

連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因(金額は連結調整前の概数)

<ul style="list-style-type: none"> SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに係る調達コストの計上方法の相違(395億円) <ul style="list-style-type: none"> - 3行合算(SPCより発行代わり金を劣後ローン等で受入)では資金調達費用に計上 - 連結では少数株主損益に計上 その他 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>97億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td> <td>70億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>37億円</td> </tr> </tbody> </table> 	みずほ信用保証	97億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	70億円	みずほ証券(単体)	37億円
みずほ信用保証	97億円					
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	70億円					
みずほ証券(単体)	37億円					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>604億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>223億円</td> </tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td> <td>88億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ情報総研	604億円	みずほ証券(単体)	223億円	みずほインベスターズ証券	88億円
みずほ情報総研	604億円					
みずほ証券(単体)	223億円					
みずほインベスターズ証券	88億円					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>538億円</td> </tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td> <td>134億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ証券(単体)	538億円	みずほインベスターズ証券	134億円		
みずほ証券(単体)	538億円					
みずほインベスターズ証券	134億円					
<ul style="list-style-type: none"> 人件費(臨時処理分)の計上方法の相違 退職給付関連の数理計算上差異処理額(314億円(3行合算))等は連結では営業経費に、3行合算では臨時損益に計上 その他 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>630億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>622億円</td> </tr> </tbody> </table> 	みずほ証券(単体)	630億円	みずほ情報総研	622億円		
みずほ証券(単体)	630億円					
みずほ情報総研	622億円					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>91億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>77億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td> <td>54億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ証券(単体)	91億円	みずほ信用保証	77億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	54億円
みずほ証券(単体)	91億円					
みずほ信用保証	77億円					
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	54億円					

(億円)	12年度	比較	11年度
	中間期		中間期
業務粗利益	8,801	878	7,923
国内業務粗利益	5,792	487	5,304
資金利益	3,632	166	3,798
(うち金利スワップ収支)	155	15	171
信託報酬	235	6	242
役務取引等利益	1,042	78	963
特定取引利益	154	47	106
(うち特定金融派生商品利益) ^{*1}	111	61	50
その他業務利益	728	534	193
(うち金融派生商品損益)	17	10	6
(うち国債等債券損益) ^{*2}	785	558	227
国際業務粗利益	3,009	391	2,618
資金利益	1,125	83	1,041
(うち金利スワップ収支)	158	121	280
役務取引等利益	437	46	390
特定取引利益	299	90	208
(うち特定金融派生商品利益) ^{*1}	303	114	189
その他業務利益	1,147	170	977
(うち外国為替売買益) ^{*1}	153	143	297
(うち金融派生商品損益)	11	68	57
(うち国債等債券損益) ^{*2}	1,011	385	625

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

(億円)	BK			CB			TB		
	12年度 中間期	比較	11年度 中間期	12年度 中間期	比較	11年度 中間期	12年度 中間期	比較	11年度 中間期
金利スワップ収支	93	19	113	224	126	351	4	9	13
特定金融派生商品利益 ^{*1}	209	41	250	198	218	19	6	1	8
外国為替売買益 ^{*1}	11	75	64	142	218	361	0	0	0
金融派生商品損益	25	10	14	25	69	44	5	0	4
国債等債券損益 ^{*2}	700	521	178	1,043	429	614	53	7	60

*1: 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

*2: 国債等債券損益: 売却益等 + 売却損等 + 償却

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

(億円)	12年度 中間期	比較		11年度 中間期
		12年度 前期	11年度 前期	
国債等債券損益	1,765	959		806
売却益等	2,012	788		1,223
売却損等	147	83		231
償却	72	77		150
投資損失引当金繰入額	-	-		-
金融派生商品損益	26	8		35

(億円)	12年度 中間期	比較		11年度 中間期
		12年度 前期	11年度 前期	
株式関係損益	2,275	1,669		606
売却益	263	118		381
売却損	58	222		280
償却	2,472	1,779		693
投資損失引当金繰入額	0	0		0
金融派生商品損益	8	5		13

その他有価証券の評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)	評価差額	12年9月末		12年3月末 評価差額	11年9月末 評価差額
		12年3月末比	11年9月末比		
		その他有価証券	38		
株式	119	1,443	576	1,563	457
債券	713	164	248	548	464
うち国債	546	44	161	502	385
その他	793	405	665	1,199	1,459

(参考)証券化商品・ファンド投資の評価損益の状況・・・上記「債券」「その他」の内数

(3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	評価差額 12/9末		評価差額 12/3末
	12/9末	12/3末比	
証券化商品	200億円	+130億円	330億円
うち外貨建て	60億円	+130億円	190億円
ファンド投資	1,370億円	230億円	1,140億円
うち円株式投資信託	1,260億円	280億円	980億円

第一基準（バーゼルIIIベース） （%、億円）	12年9月末 （速報値）	12年3月末比	12年3月末
	(1) 自己資本比率	15.45	0.05
Tier 比率	12.68	0.08	12.76
(2) Tier	62,906	1,083	63,989
資本金	22,549	-	22,549
資本剰余金	11,095	2	11,097
利益剰余金	15,138	1,084	14,054
自己株式()	47	23	70
社外流出予定額()	763	0	763
その他有価証券の評価差損()	218	218	-
為替換算調整勘定	1,039	10	1,028
連結子法人等の少数株主持分	17,601	1,813	19,414
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	16,820	1,775	18,596
その他	1,409	145	1,264
(3) Tier	17,699	248	17,451
(うち自己資本への算入額)	17,699	248	17,451
その他有価証券の含み益の45%相当額	-	451	451
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,017	8	1,025
一般貸倒引当金等	46	4	42
負債性資本調達手段等	16,635	703	15,932
(うち永久劣後債務等)	2,566	60	2,626
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	14,069	763	13,306
(4) 控除項目	3,954	264	3,689
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	76,651	1,099	77,750
(6) リスク・アセット等	496,039	5,409	501,449
信用リスク・アセットの額	446,966	4,477	451,444
マーケット・リスク相当額に係る額	20,223	609	20,833
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	28,849	322	29,171

(参考)

本源的資本の比率	9.21	0.24	8.97
----------	------	------	------

本源的資本(Tier I (2) - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く))をリスク・アセット等(6)で除したものの

主な増減要因

自己資本 (12/3末比 1,099億円)

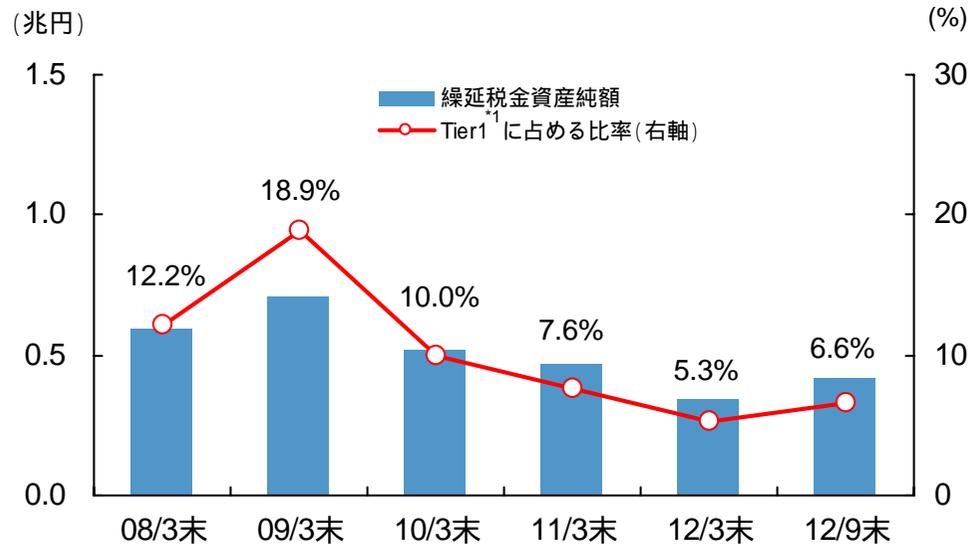
- Tier (12/3末比 1,083億円)
 - ・中間純利益: +1,842億円
 - ・社外流出額予定額(中間配当): 763億円
 - ・優先出資証券の償還: 1,710億円
- Tier (12/3末比 +248億円)
 - ・負債性資本調達手段等の増加: +703億円

リスク・アセット等* (12/3末比 5,409億円)

- 信用リスク・アセット (12/3末比 4,477億円)
 - ・保有株式の株価下落に伴う残高減少

* 信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法(AIRB)を採用。
オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法(AMA)を採用

繰延税金資産純額の推移 (連結)



*1: 12/9末は速報値

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	12/9末	12/3末	増減
繰延税金資産純額 (= + +)	3,708	2,980	727
繰延税金資産	15,888	15,629	259
貸倒引当金	2,316	2,406	90
有価証券有税償却	9,485	8,797	688
其他有価証券評価差額	835	1,031	196
繰越欠損金	-	-	-
評価性引当額	8,975	9,367	392
繰延税金負債	3,204	3,280	76
其他有価証券評価差額	460	587	126

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2012年9月期(概算)	1,060	2,060	85
2012年3月期	1,379	3,231	308
2011年3月期	1,158	1,778	201
2010年3月期	948	968	167
2009年3月期	1,289	2,361	103

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映せず

(注2) 2012年9月期は、税務決算に基づく課税所得の概算

(参考) 将来課税所得の見積 (3行合算)

(億円)		5年間累計額 (12/下 ~ 17/上)
	実質業務純益	1 40,650
	税引前当期純利益	2 28,452
	申告調整等 (注1)	3 6,332
	減算前課税所得 (注2)	4 34,784

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額

(注2) 減算前課税所得は、2012年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額

退職給付関連

(億円)		12年9月末 (12年度中間期)		11年9月末 (11年度中間期)
			比較	
	退職給付債務残高(期首) (A)	13,288	1,215	12,072
	年金資産時価(期首) (B)	13,118	958	12,159
	未認識数理計算上差異(期首) (C)	4,188	15	4,204
	当中間期償却額	335	36	371
	前払年金費用(期首) (D)	4,380	268	4,648
	退職給付引当金(期首) (A)-(B)-(C)+(D)	360	4	356

(参考)

	勤務費用	147	26	121
	利息費用	111	37	148
	期待運用収益	154	18	136
	数理計算上の差異処理額	335	36	371
	その他	31	32	63
	退職給付関係損益	471	98	569

証券化商品

銀行部門 = 3行合算(含む海外現法)
証券部門 = みずほ証券(含む海外現法)

(管理会計)

(単位:億円、概数)

	銀行部門 (バンキング勘定)			証券部門 (トレーディング勘定)	
	12/9末 時価残高 ^{*1}	12/9末 評価損益 ^{*1}	12年度上期 実現損益 ^{*1}	12/9末 時価残高	12年度上期 実現損益
外貨建て証券化商品	2,470	60	30	120	10
RMBS ^{*2}	590	80	40	30	0
CMBS	220	40	0	0	0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	1,660	60	10	90	0
円貨建て証券化商品	7,940	140	90	370	0
RMBS ^{*3}	5,220	50	0	30	0
CMBS	2,010	200	90	60	0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	720	10	0	280	0
証券化商品(外貨・円貨) 合計	10,410	200	60	490	10

*1: 欧州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

*2: 米国政府系機関(ジニーメイ)債・政府支援機関(GSE)債を除く

なお、12/9末におけるジニーメイ・GSE(ファニーメイ、フレディマック)によるRMBSの保有状況は以下の通り

- 銀行部門: 保有額(時価)は約21,570億円、評価益は約450億円、この全額がジニーメイ保証付RMBS
- 証券部門: 保有額(時価)はネットロングポジション

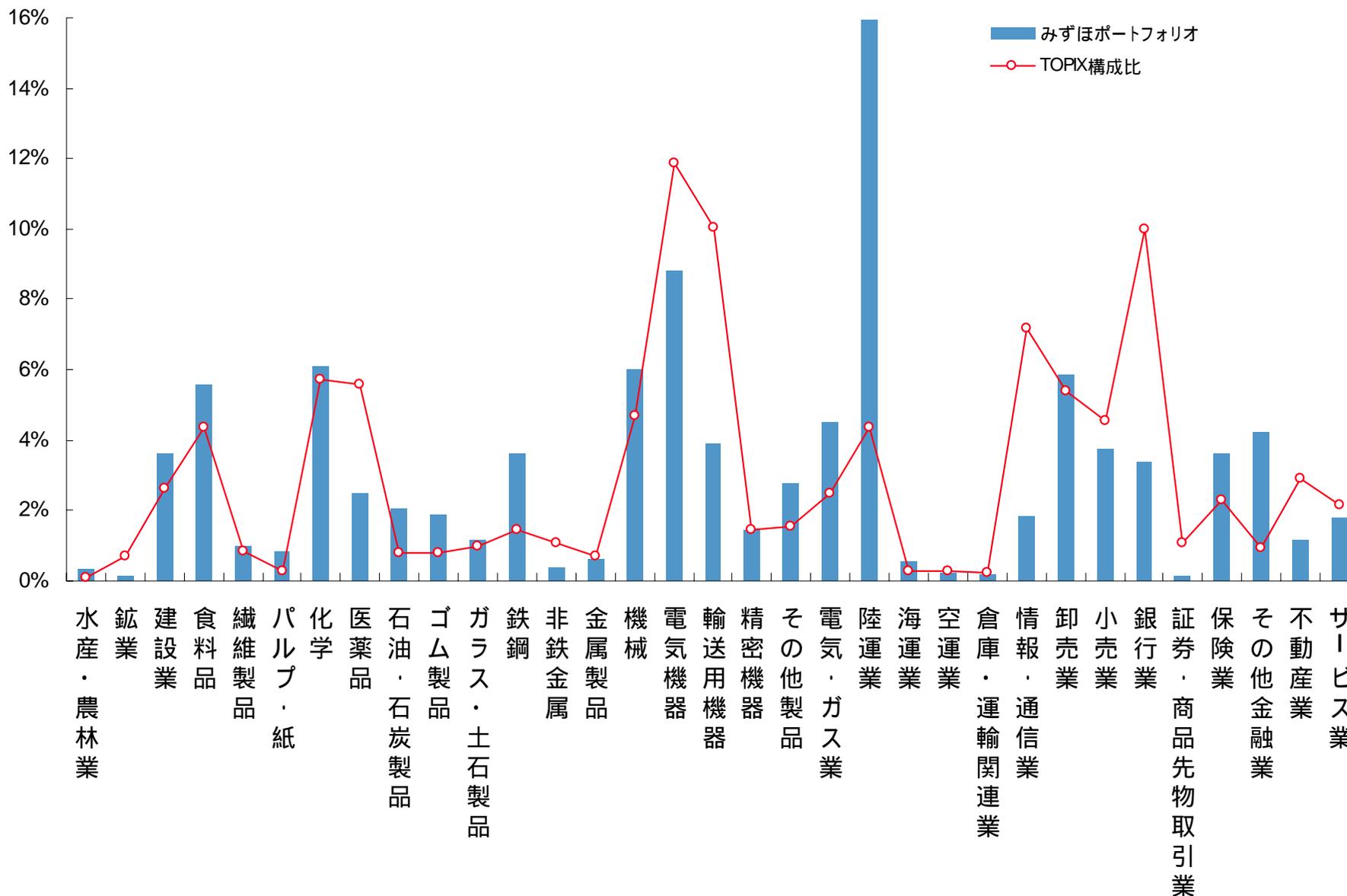
*3: 住宅金融支援機構債券を除く

なお、12/9末における住宅金融支援機構債券の保有状況は以下の通り

- 銀行部門: 保有額(時価)は約9,480億円、評価益は約130億円
- 証券部門: 保有額(時価)は約290億円

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX

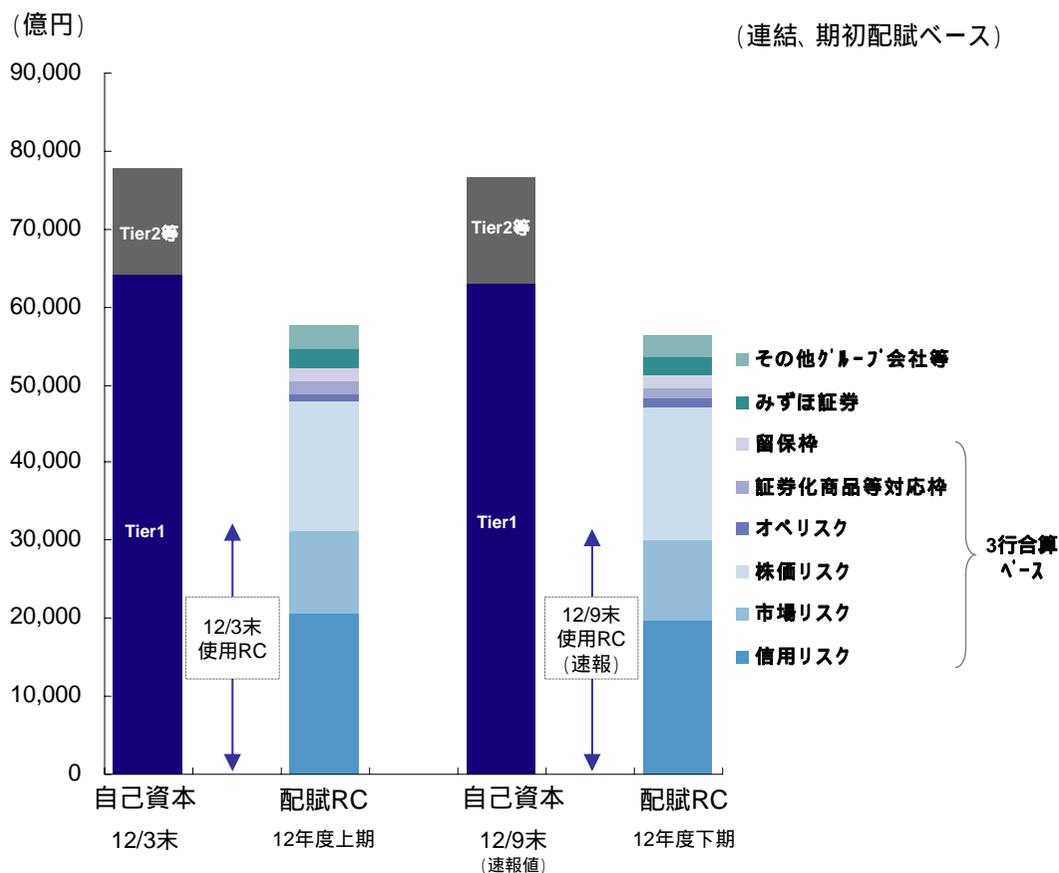
(12年9月末時点)



リスクキャピタル配賦・リスク管理

リスクキャピタル配賦状況

(計測前提: 保有期間:1年、信頼区間:99%)



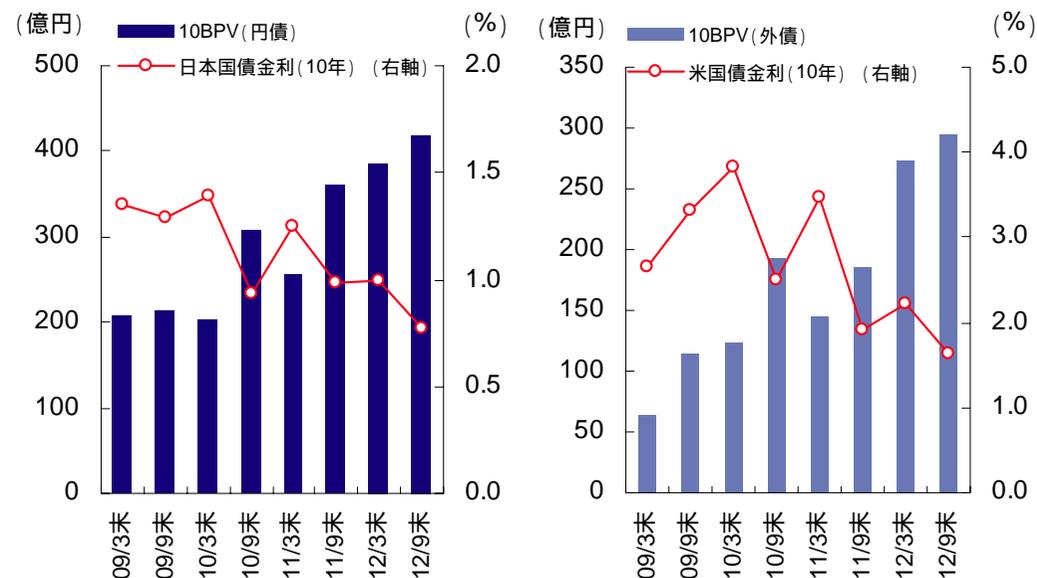
資本とリスクのバランス

・ 期初配賦リスクキャピタル(12年度下期)は、12年9月末のTier1を下回る水準

市場リスク関連

10BPV(円債・外債)の推移

(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))



アウトライヤー基準 試算結果(12年9月末)

「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
4,273億円	76,651億円	5.5%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: 速報値

1. 2012年度(上期実績・下期施策)

2. 業績概要

3. その他資料

優先株式

【優先株式の一覧】

2012年9月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	371,418千株	3,714.1億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

- (1) 取得請求期間： 2008年7月1日 - 2016年6月30日
- (2) 取得価額： 282円90銭
- (3) 取得価額の修正： 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される
ただし、当該時価が282円90銭を下回る場合には、282円90銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整： 取得価額(下限取得価額を含む)は、(株)みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日： 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額： 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

Tier1資本証券

2012年11月16日現在

Tier1資本証券

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ²	Ba2 / BBB / BB-
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ²	Ba2 / BBB / -

*1 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 *2 監督当局の事前承認が必要

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ³	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ³	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ³	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ³	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ³	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 ³	Ba2 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 ³	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ³	- / BBB

*3 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

Tier2資本証券

2012年11月16日現在

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A2 / A / BBB+
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited	15億米ドル ²	年4.20%	なし	2012.7.18	2022.7.18	なし	A2 / A / -

*1: 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの *2: Reg.Sのみ

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A2 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A2 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A2 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A2 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A2 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A2 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A2 / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付)	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ³	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付)	340億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+0.80%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ³	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付)	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付)	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第17回無担保社債(劣後特約付)	350億円	年1.59%	なし	2011.9.12	2021.9.10	なし	- / A / A+
第18回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年2.14%	なし	2011.9.12	2026.9.11	なし	- / A / A+
第19回無担保社債(劣後特約付)	630億円	年1.67%	なし	2012.2.24	2022.2.24	なし	- / A / A+
第20回無担保社債(劣後特約付)	470億円	年1.49%	なし	2012.6.5	2022.6.3	なし	- / A / A+
第21回無担保社債(劣後特約付)	800億円	当初7年固定(年1.21%)、以降固定	なし	2012.10.24	2024.10.24	2019.10.24	- / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ³	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	240億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.05%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ³	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	170億円	年1.62%	なし	2011.10.31	2021.10.29	なし	- / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	250億円	年2.20%	なし	2011.10.31	2026.10.30	なし	- / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ³	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.50%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ³	- / A / A+

*3: 監督当局の事前承認が必要

外部格付

2012年11月16日現在

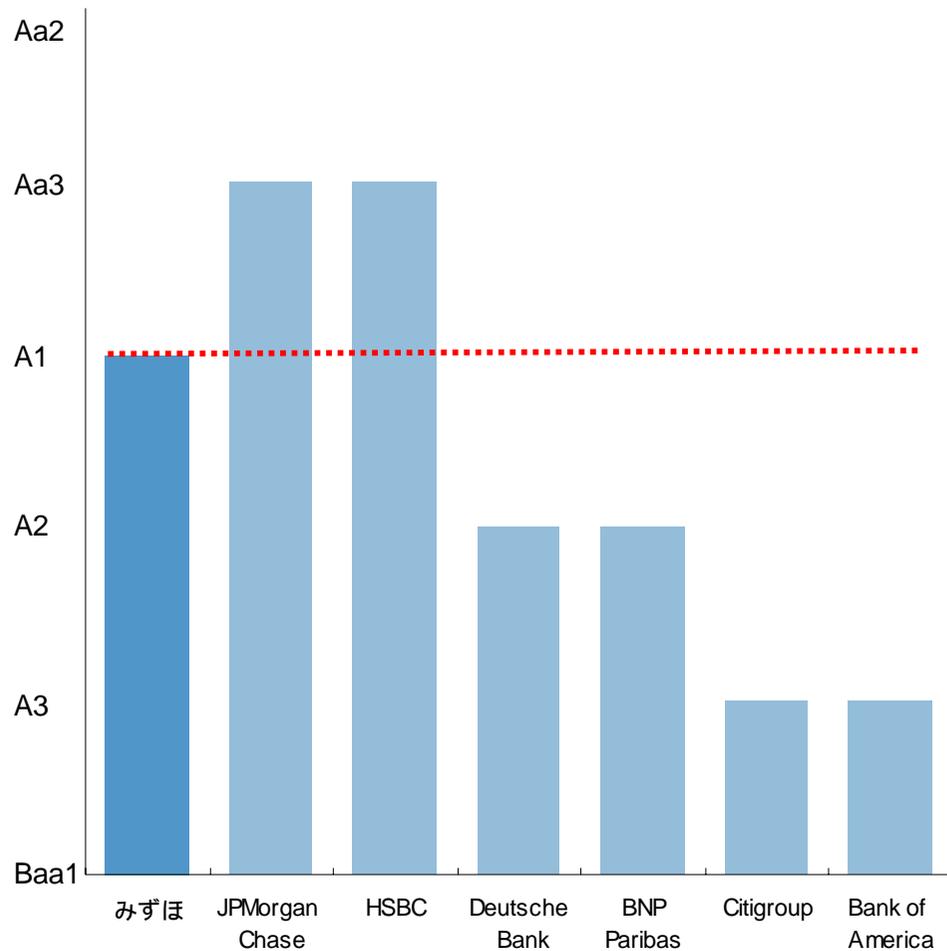
	S&P			Moody's			Fitch			R&I			JCR		
	長期 格付	アウトLOOK	短期 格付	長期 格付	見通し	短期 格付	長期 格付	アウトLOOK	短期 格付	長期 格付	方向性	短期 格付	長期 格付	見通し	短期 格付
みずほ銀行 (BK) みずほコーポレート銀行 (CB) みずほ信託銀行 (TB)	A+	ネガティブ	A-1	A1	安定的	P-1	A-	安定的	F1	A+	安定的	a-1	AA-	安定的	-
みずほ証券 (SC)	-	-	-	A2 ^{*1}	安定的	P-1 ^{*1}	-	-	-	A+	安定的	a-1	AA-	安定的	J-1+
みずほインベ'スタース'証券 (IS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	安定的	-	AA-	安定的	J-1+
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	ネガティブ	-	-	-	P-1	A-	安定的	F1	A	安定的	a-1	-	-	-

*1: ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

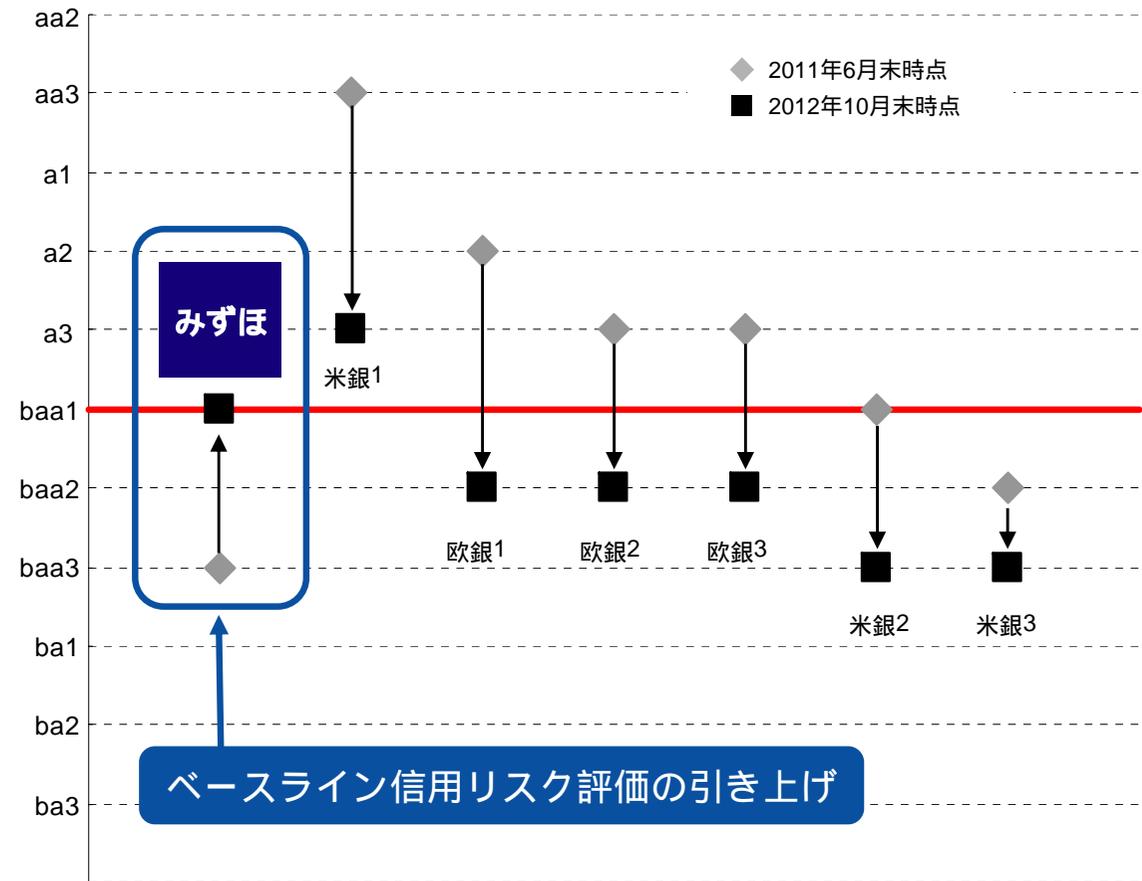
外部格付 ~ 主要欧米銀行との比較 ~

注 Moody's の格付で見た主要欧米銀行との比較*1

長期格付*2



ベースライン信用リスク評価



*1: 長期格付・ベースライン信用リスク評価はオペレーティングカンパニーベース *2: 2012年10月末時点

出所: Moody's Investors Service の公表資料を元に当社作成

産業調査部の組織体制

部長・副部長

3

要員数計 255名 (含む出向者)

及び直投室56名はBK産調組織

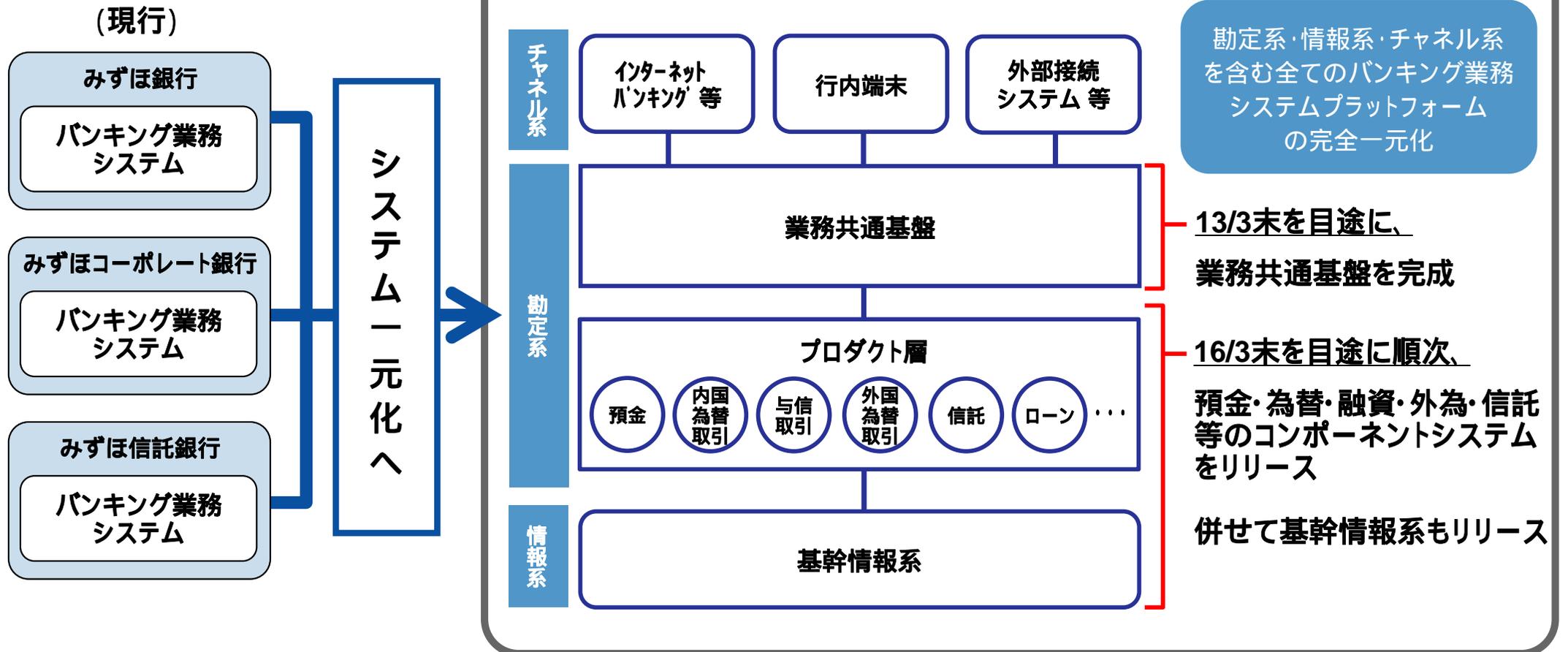
18	8	11	8	12	7	8	20	14	26	14	6	70	15	6	7	2
総括チーム 全体取りまとめ 産業政策総合	素材チーム 鉄鋼 化学 非鉄 セメント 医薬品	組立加工チーム 自動車 電気電子 造船 機械	エネルギーチーム 石油 電力 ガス	情報通信チーム テレコム・SIメディア 放送	流通生活チーム 小売 食品 カード・リース	社会インフラチーム 運輸 不動産 物流 ホテル	ヘルスケア 特定法人チーム ヘルスケア等	マニファクチャリングチーム 一般製造業	流通生活 社会インフラチーム 流通 インフラ	事業金融開発チーム 資本戦略 財務戦略 ガバナンス	戦略プロジェクト室 各種プロジェクト支援	直接投資支援室 海外直接投資 クロスボーダー M&A等	アジア室 シンガポール・デリー(東南アジア)インド等	香港調査チーム 香港 中国 台湾 韓国	米州調査チーム 北米 南米	欧州駐在 欧州 中東 アフリカ
総括	業種						財務	海外 (106)								

(2012年9月末時点)

次期システムの構築

- 肥大化・複雑化した3銀行の勘定系システムの一元化による「ITシステムのスリム化」
- Service Oriented Architecture構造による「銀行ITインフラ改革」

< 次期システムへの移行(イメージ図) >



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

3行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値*1)

グループ会社の略称等: みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)
なお、みずほ はみずほグループの総称を表します

*1: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併